

平成16年3月期 中間連結決算参考資料 (15.4～15.9)

()内は、前年中間期比増減率

	前年中間期実績 (14.4～14.9)	当 中 間 期 実 績 (15.4～15.9)	当 期 予 想 (15.4～16.3)
販 売 台 数	2,951千台	3,170千台 (7.4%)	6,570千台
売 上 高	76,134 億円	82,242 (8.0%) 億円	
営 業 利 益	6,850	7,677 (12.1%)	
< 利 益 率 >	< 9.0% >	< 9.3% >	
税金等調整前中間純利益	7,144	8,120 (13.7%)	
< 利 益 率 >	< 9.4% >	< 9.9% >	
中 間 純 利 益	4,258	5,244 (23.2%)	
< 利 益 率 >	< 5.6% >	< 6.4% >	
増 減 益 要 因 < 営 業 利 益 >		営業利益は827億円の増益 (増益要因) 億円 ・原価改善の努力 1,100 ・営業面の努力 100 (減益要因) 億円 ・研究開発費および 労務費の増加ほか 373	
設 備 投 資 (除 く リ - ス 用 資 産)	4,697 億円	4,214 億円	9,500 億円
減 価 償 却 費	3,448	3,767	7,700
研 究 開 発 費	2,924	3,046	6,900
業 績 評 価		増収増益 (売上高、営業利益、税金等調整前 中間純利益、中間純利益とも 中間決算としては過去最高)	
従 業 員 数 (就 業 人 員 数)	223,138人	265,532人	

(注) 当期より、当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。

また、前年中間期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しています。

【注意事項】

上記の「当期予想」に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

- ・主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社および連結子会社の能力
- ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排気ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社および連結子会社の能力
- ・当社および連結子会社が事業活動を行う上で生じる当社および連結子会社の責に帰すことのできない様々な障害

第 100 期前半期 (15.4 ~ 15.9) 単独決算参考資料

() 内は、前年同期比及び前期比増減率

	前年同期実績 (14.4 ~ 14.9)	当 前 半 期 実 績 (15.4 ~ 15.9)	当 期 予 想 (15.4 ~ 16.3)	期 初 予 想 (15.4 ~ 16.3)
国内生産台数	1,676千台	1,682千台 (0.4%)	3,500千台 (0.4%)	3,330千台
海外生産台数	1,093	1,302 (19.2%)	2,740 (23.7%)	2,450
国内販売台数(出荷)	800	830 (3.8%)	1,760 (2.1%)	1,750
輸 出 台 数	891	890 (0.2%)	1,820 (0.9%)	1,650
住宅販売戸数	1,470戸	1,951戸 (32.7%)	4,100戸 (14.6%)	3,600戸
	億円	億円	億円	億円
売 上 高	42,047	43,021 (2.3%)	87,000 (0.4%)	83,000
国内	16,073	16,675 (3.7%)		
輸出	25,974	26,345 (1.4%)		
営業利益	4,713	4,591 (2.6%)	7,200 (16.4%)	6,200
< 利益率 >	< 11.2% >	< 10.7% >	< 8.3% >	
経常利益	4,817	5,105 (6.0%)	8,000 (10.4%)	6,700
< 利益率 >	< 11.5% >	< 11.9% >	< 9.2% >	
税引前当期純利益	6,442	5,105 (20.7%)	7,800 (26.1%)	6,700
< 利益率 >	< 15.3% >	< 11.9% >	< 9.0% >	
当期純利益	3,822	3,380 (11.6%)	5,100 (19.6%)	4,400
< 利益率 >	< 9.1% >	< 7.9% >	< 5.9% >	
増減益要因 < 営業利益 >		営業利益は 122 億円の減益 (減益要因) 億円 ・販売面の影響 500 ・為替変動の影響 300 ・研究開発費の増加ほか 122 (増益要因) ・原価改善の努力 800	営業利益は 1,413 億円の減益 (減益要因) 億円 ・為替変動の影響 2,100 ・販売面の影響 300 ・研究開発費の増加ほか 613 (増益要因) ・原価改善の努力 1,600	
為 替 レ ー ト	123 円 / \$ 117 円 / 1-¤	118 円 / \$ 134 円 / 1-¤	112 円 / \$ 129 円 / 1-¤	115 円 / \$ 125 円 / 1-¤
	億円	億円	億円	億円
設備投資	1,116	1,203	2,900	3,000
減価償却費	1,305	1,235	2,500	2,600
研究開発費	2,513	2,590	6,000	6,000
有利子負債残高	5,506	5,336		
業績評価		増収減益		
従業員数 (就業員数)	66,874 人	66,099 人		

【注意事項】

上記の「当期予想」に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

- ・主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害